

第 75 期

中間報告書

〔平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで〕



ロンシール工業株式会社

会社の概要

創設業 昭和3年9月
資本金 昭和18年12月
5,007,917,532円

当社グループの事業及び主要製品は次のとおりです。

合成樹脂加工品事業

- ・ **建築用床材** (TVOC対策品、抗菌・抗ウイルス製品、ノーワックス製品)
教育施設、医療福祉施設、生産施設、マンション等の床材
抗ウイルス性床シート「ロンプロテクト」、ノーワックス床シート「CTシリーズ、ロンメディカ、サニタリウム」、一般用床シート「ロンリウムシリーズ」、発泡層付床シート「ロンフォームCT」、ファッション床シート「ロンクレオ、ロンMoku」、防滑性床シート「ロンマットME」、階段用床材「ロンステップME、ロンステップ室内用」、各種機能性床シート「ツートンリウム、IDフロアシリーズ、IDフロア難燃タイプ、ロンクリーンリウム、ブレスリウム」、機能性タイル「ロンタイルOA」、タイルカーペット「パーホロントイルカーペット」
- ・ **屋上防水材**
教育施設、医療福祉施設、オフィス、店舗、工場、マンション、一般住宅等の防水材
ロンブルーフェース、ベストブルー、ニューベストブルー、ベストブルーシャネツ、ロンブルーシャネツ、ベストブルー α
- ・ **環境対応防水システム**
教育施設、医療福祉施設、店舗、工場、マンション、一般住宅の屋上緑化、遮熱材料による環境保護とヒートアイランド現象の緩和
太陽光パネル設置工法「PV支持架台」、遮熱防水仕様「ベストブルーシャネツ」、「ロンブルーシャネツ」、長期防水保証システム「ロンブルーSP」、屋上緑化システム「ロングリーン仕様」
- ・ **壁装材** (TVOC対策品、抗菌・抗ウイルス製品、消臭製品及び一般品)
教育施設、店舗、オフィス、マンション、医療福祉施設、一般住宅等の壁紙
- ・ **車両用床材**
鉄道車両用、バス用の床材
- ・ **機能性フィルム**
印刷用化粧フィルム、保護フィルム、IC関連加工用フィルム、抗ウイルス性フィルム
- ・ **工事業**
各種防水工事及び室内装飾内装工事

不動産賃貸事業

- ・ ショッピングセンター施設

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第75期上半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに中間決算のご報告を申し上げます。

事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の減速懸念などもあり、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界及び合成樹脂加工品業界における需要の伸び悩みや販売競争の激化、人手不足感等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当上半期の連結売上高は、98億86百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

損益面につきましては、当上半期においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりましたが、営業利益は9億21百万円（前年同期比22.3%減）、経常利益は9億49百万円（前年同期比19.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億54百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（合成樹脂加工品事業）

主力の建材製品は、国内床材、住宅資材及び壁装材が売上増となりましたが、防水資材及び輸出用床材は売上減となりました。また、産業資材製品は、欧米向けフィルムが売上増となりましたが、車両用床材が売上減となりました。

この結果、売上高は96億97百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は7億81百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸料収入は、売上高は1億88百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は1億40百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

下半期の見通しにつきましては、国内の雇用・所得環境の改善や公共投資が堅調に推移しているなかで、景気は緩やかに回復していくことが期待される一方、海外経済の不確実性や為替相場の変動など、不透明な経済環境が続くものと予想されます。

当社グループはこのような環境の下、引き続き営業力の強化、生産及び物流の効率化、コスト削減等を行い、事業環境の変化に対応するとともに、新機能製品の開発を進め収益力向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長 大村 朗

中間連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(21,210)	(負債の部)	(7,151)
流動資産	14,822	流動負債	5,643
現金及び預金	4,627	支払手形及び買掛金	2,193
受取手形及び売掛金	5,566	電子記録債務	1,506
電子記録債権	1,193	短期借入金	372
商品及び製品	2,156	未払法人税等	287
仕掛品	256	賞与引当金	354
原材料及び貯蔵品	605	その他	928
その他	421		
貸倒引当金	△4		
固定資産	6,387	固定負債	1,508
有形固定資産	5,229	長期借入金	148
建物及び構築物	9,502	預り保証金	1,108
機械装置及び運搬具	9,513	退職給付に係る負債	65
工具、器具及び備品	3,600	その他	186
土地	2,431		
建設仮勘定	7	(純資産の部)	(14,058)
減価償却累計額	△19,825	株主資本	13,583
無形固定資産	70	資本金	5,007
その他	70	資本剰余金	4,121
投資その他の資産	1,087	利益剰余金	4,479
投資有価証券	1,000	自己株式	△24
その他	102	その他の包括利益累計額	474
貸倒引当金	△16	その他有価証券評価差額金	487
		為替換算調整勘定	△13
資産合計	21,210	負債及び純資産合計	21,210

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		9,886
売上原価		5,901
売上総利益		3,984
販売費及び一般管理費		3,063
営業利益		921
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	14	
その他	30	45
営業外費用		
支払利息	5	
その他	12	17
経常利益		949
特別利益		—
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	4	4
税金等調整前中間純利益		944
法人税、住民税及び事業税		292
法人税等調整額		△2
法人税等合計		290
中間純利益		654
親会社株主に帰属する中間純利益		654

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(20,077)	(負債の部)	(6,778)
流動資産	13,491	流動負債	5,381
現金及び預金	3,938	支払手形及び買掛金	2,069
受取手形及び売掛金	5,595	電子記録債務	1,506
電子記録債権	1,111	短期借入金	372
商品及び製品	1,836	未払法人税等	256
仕掛品	172	賞与引当金	335
原材料及び貯蔵品	605	そ の 他	840
そ の 他	230		
固定資産	6,586	固定負債	1,397
有形固定資産	5,300	長期借入金	148
建物及び構築物	9,503	預り保証金	1,017
機械装置及び運搬具	9,505	引 当 金	48
工具、器具及び備品	3,524	そ の 他	183
土地	2,508		
建設仮勘定	7		
減価償却累計額	△19,749	(純資産の部)	(13,299)
無形固定資産	69	株 主 資 本	12,829
そ の 他	69	資 本 金	5,007
投資その他の資産	1,216	資 本 剰 余 金	4,120
投資有価証券	960	利 益 剰 余 金	3,725
そ の 他	271	自 己 株 式	△24
貸倒引当金	△15	評価・換算差額等	470
		その他有価証券評価差額金	470
資産合計	20,077	負債及び純資産合計	20,077

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,816
売 上 原 価		5,494
売 上 総 利 益		3,321
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,586
営 業 利 益		734
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	100	
そ の 他	28	129
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4	
そ の 他	12	17
経 常 利 益		846
特 別 利 益		—
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4	4
税 引 前 中 間 純 利 益		842
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		227
法 人 税 等 調 整 額		△9
中 間 純 利 益		624

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(平成29年9月30日現在)

◆取締役

代表取締役社長	大村朗
取締役	田中利彦
取締役	井関直彦
取締役	松本公一
取締役	常盤昭夫
取締役	田中達也
常勤監査等委員	平山達也
監査等委員	大石秀夫
監査等委員	河本浩爾

- (注) 1. 田中達也氏、大石秀夫氏及び河本浩爾氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 田中達也氏及び大石秀夫氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

◆執行役員

取締役兼 常務執行役員	(土浦事業所長 兼土浦事業所生産技術部長 設備環境管理部 品質保証部担当)	田中利彦
取締役兼 常務執行役員	(人事・総務部 経理部 監査室 防水事業部担当)	井関直彦
常務執行役員	(壁装事業部長)	土谷敏夫
常務執行役員	(研究・開発部長)	佐藤 保
取締役兼 執行役員	(経営管理部 情報システム部 購買部担当)	松本公一
取締役兼 執行役員	(建装事業部長) (兼大阪支店長)	常盤昭夫
執行役員	(土浦副事業所長 兼土浦事業所第一製造部長)	前田 篤
執行役員	(開発事業部長)	作花康夫
執行役員	(住宅事業部長)	池田広志

事業所所在地

- 本 社 〒130-8570 東京都墨田区緑四丁目15番3号
☎03(5600)1811(代)
☎03(5600)1866 防水事業部
☎03(5600)1870 住宅事業部
- 本 社 分 室 〒130-0021 東京都墨田区緑四丁目20番7号
(アステ21)
☎03(5600)1848 4F 開発事業部
☎03(5600)1821 6F 建装事業部
☎03(5600)1838 7F 壁装事業部
- 土 浦 事 業 所 〒300-0006 土浦市東中貫町5番地の3
☎029(832)8800(代)
- 大 阪 支 店 〒532-0011 大阪市淀川区西中島六丁目9番27号
(新大阪マイコービル4F)
☎06(6304)2700(代)
☎06(6304)2700 建装事業部
☎06(6304)2704 防水事業部
☎06(6304)2022 住宅事業部
- 札 幌 営 業 所 〒060-0062 札幌市中央区南二条西13丁目319番
(南大通ビル二条館6F)
☎011(271)0411(代)
- 仙 台 営 業 所 〒981-0915 仙台市青葉区通町二丁目5番28号
(アクス通町5F501号)
☎022(301)8788(代)
- 北 関 東 営 業 所 〒331-0812 さいたま市北区宮原町三丁目376番1号
(サンフィール大宮宮原403号)
☎048(664)1511(代)
- 土 浦 営 業 所 〒300-0006 土浦市東中貫町5番地の3
☎029(832)8813(代)
- 横 浜 営 業 所 〒231-0013 横浜市中区住吉町一丁目14番地
(第一総業ビル6F)
☎045(662)7370(代)
- 名 古 屋 営 業 所 〒460-0002 名古屋市中区丸の内三丁目6番27号
(EBSビル4F)
☎052(950)3200(代)
- 広 島 営 業 所 〒732-0827 広島市南区稲荷町2番16号
(広島稲荷町第一生命ビルディング4F)
☎082(506)2500(代)
- 福 岡 営 業 所 〒812-0008 福岡市博多区東光二丁目6番6号
(第3フジクラビル2F201号)
☎092(472)5857(代)

株主メモ

事業年度

4月1日から3月31日まで

剰余金配当の基準日

9月30日

3月31日

定時株主総会

6月中

単元株式数

100株

公告方法

電子公告とする。<http://www.lonseal.co.jp/>

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

〈郵便物送付先・お問い合わせ先〉

郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

〈単元未満株式の買取・買増請求について〉

証券会社の口座に単元未満株式をご所有の場合

お取引の証券会社へお申出ください。

特別口座に単元未満株式をご所有の場合

上記お問い合わせ先にご確認願います。